議案第1号

令和6年度東京都板橋区一般会計予算

令和6年度東京都板橋区の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 253,000,000 千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、 期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(特別区債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる特別区債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 特別区債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、 10,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

- 第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額 を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
 - (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月14日提出

東京都板橋区長 坂 本 健

歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金額
1 特別区税		千円 51, 927, 514
	1 特別区民税	47, 793, 548
	2 軽自動車税	303, 998
	3 特別区たばこ税	3, 829, 247
	4 入湯税	721
2 地方譲与税		824, 800
	1 地方揮発油譲与税	186, 000
	2 自動車重量譲与税	572, 000
	3 森林環境譲与税	66, 800
3 利子割交付金		180, 000
	1 利子割交付金	180, 000
4 配当割交付金		1, 063, 000
	1 配当割交付金	1, 063, 000
5 株式等譲渡所得割交付金		1, 098, 000
	1 株式等譲渡所得割交付金	1, 098, 000
6 地方消費税交付金		13, 020, 000
	1 地方消費税交付金	13, 020, 000
7 ゴルフ場利用税交付金		6, 000
	1 ゴルフ場利用税交付金	6, 000
8 環境性能割交付金		249, 000

款	項	金額
	1 環境性能割交付金	千円 249,000
9 地方特例交付金		388, 000
	1 地方特例交付金	388, 000
10 特別区交付金		82, 500, 000
	1 特別区財政調整交付金	82, 500, 000
11 交通安全対策特別交付金		52, 000
	1 交通安全対策特別交付金	52,000
12 分担金及び負担金		2, 301, 580
	1 負担金	2, 301, 580
13 使用料及び手数料		5, 115, 359
	1 使用料	4, 238, 719
	2 手数料	876, 640
14 国庫支出金		57, 511, 179
	1 国庫負担金	49, 372, 356
	2 国庫補助金	8, 120, 302
	3 国庫委託金	18, 521
15 都支出金		22, 968, 838
	1 都負担金	11, 598, 932
	2 都補助金	9, 624, 106
	3 都委託金	1, 745, 800

款	項	金額
16 財産収入		千円 353, 437
	1 財産運用収入	352, 687
	2 財産売払収入	750
17 寄附金		49, 661
	1 寄附金	49, 661
18 繰入金		5, 972, 368
	1 繰入金	5, 972, 368
19 繰越金		2, 000, 000
	1 繰越金	2, 000, 000
20 諸収入		3, 210, 264
	1 延滞金加算金及び過料	58, 121
	2 特別区預金利子	178
	3 貸付金元利収入	106, 596
	4 受託事業収入	630, 501
	5 収益事業収入	600,000
	6 雑入	1, 814, 868
21 特別区債		2, 209, 000
	1 特別区債	2, 209, 000
歳	合 計	253, 000, 000

歳 出

款	項	金 額
1 議会費		千円 933, 331
	1 議会費	933, 331
2 総務費		23, 696, 310
	1 政策経営費	6, 233, 507
	2 総務管理費	8, 112, 483
	3 徴税費	1, 550, 702
	4 区民文化費	7, 214, 147
	5 選挙費	442, 396
	6 監査委員費	143, 075
3 福祉費		142, 990, 696
	1 社会福祉費	34, 523, 001
	2 高齢福祉費	18, 575, 814
	3 児童福祉費	54, 422, 325
	4 生活保護費	35, 469, 556
4 衛生費		8, 559, 214
	1 保健所費	8, 559, 214
5 資源環境費		10, 642, 260
	1 環境管理費	903, 288
	2 資源管理費	2, 209, 988
	3 収集処分費	7, 528, 984

款	項	金 額
6 産業経済費		千円 4,735,774
	1 産業振興費	4, 579, 080
	2 農業費	156, 694
7 土木費		24, 093, 747
	1 土木管理費	2, 091, 399
	2 道路河川費	5, 366, 566
	3 緑化対策費	3, 187, 814
	4 都市整備費	13, 447, 968
8 教育費		33, 888, 885
	1 教育総務費	5, 257, 289
	2 小学校費	13, 513, 066
	3 中学校費	6, 166, 522
	4 幼稚園費	3, 091, 841
	5 社会教育費	5, 860, 167
9 公債費		2, 711, 750
	1 公債費	2, 711, 750
10 諸支出金		448, 033
	1 財政調整基金積立金	30, 319
	2 減債基金積立金	307, 548
	3 公共施設等整備基金積立金	22, 805

款		項		金	額	
						千円
			4 いたばし応払	爰基金積立金		49, 660
			5 森林環境讓	5税基金積立金		37, 701
11 予備費						300, 000
			1 予備費			300,000
	歳	出	合	計	25	3, 000, 000

第 2 表 債

 債
 務
 負
 担
 行
 為

事項	期間	限 度 額
板橋区土地開発公社の 事業資金借入に伴う金融機関 に対する債務保証	令和7年度 ~ 令和11年度	令和6年度事業資金14億円 及 び 利 子 相 当 額
板橋区土地開発公社からの 用 地 取 得 費	令和7年度 ~ 令和11年度	令和6年度用地取得費
産業融資に伴う利子補給	令和7年度 ~ 令和11年度	金融機関が貸付した 元金残高の5%以内 の利子補給相当額 板橋区が毎年度指定
ふ れ あ い 館 運 営 (仲町・徳丸・志村・高島平)	令和7年度 ~ 令和10年度	管理者と協議して定め、 予算計上する額
区営住宅運営	令和7年度 ~ 令和10年度	管理者と協議して定め、 予算計上する額
改良住宅運営	令和7年度 ~ 令和10年度	管理者と協議して定め、予算計上する額
グリーンカレッジホール運営	令和7年度 ~ 令和10年度	板橋区が毎年度指定管理者と協議して定め、予算計上する額
東京都が実施するベビーシッター 利用支援事業に対する負担金	令和7年度	東京都、公益社団法人全国保育サービス協会及び 板橋区との協定に定める負担額
文 化 会 館 非常用発電設備改修工事	令和7年度	103,350 千円
加賀庭球場管理棟改築工事	令和7年度	72,000 千円
加賀庭球場管理棟改築工事工 事 監 理 業 務 委 託	令和7年度	3,900 千円
大山東児童館昇降機更新委託	令和7年度	20,850 千円
も の づ く り 研 究 開 発 連 携 セ ン タ ー 第 一 ビ ル 昇 降 機 更 新 委 託	令和7年度	166,287 千円
無電柱化設計業務委託	令和7年度	22,000 千円
赤塚小学校仮設校舎賃借	令和7年度 ~ 令和8年度	445,775 千円
志村第四小学校長寿命化改修設計	令和7年度	49,124 千円
板橋第八小学校長寿命化改修設計	令和7年度	48,209 千円
志村小学校·志村第四中学校 改 築 工 事	令和7年度 ~ 令和10年度	10,405,420 千円
志村小学校·志村第四中学校 改築工事工事監理業務委託	令和7年度 ~ 令和10年度	210,000 千円
板橋第四小学校増築設計	令和7年度	42,864 千円
上板橋第一中学校改築工事	令和7年度 ~ 令和8年度	5,564,920 千円
上板橋第一中学校改築工事工 事 監 理 業 務 委 託	令和7年度 ~ 令和8年度	91,000 千円
教育科学館昇降機更新委託	令和7年度	58,819 千円

第 3 表

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
	千円			
		普通貸借また	5.0%以内	起債のときよ
		は証券発行によ	(ただし、利率	り据置期間を含
 道 路 整 備	684, 000	る。	見直し方式で借	めて30年以内
		証券発行の	り入れる政府資	に元利均等その
		場合において	金及び地方公共	他の方法により
		発行価格が額面	団体金融機構	償還する。
		金額を下回ると	資金について、	ただし、融通
		きは、それぞれ	利率の見直しを	条件または財政
 区営住宅改築	212 000	の発行価格差減	行った後にお	の都合により償
	312, 000	額を埋めるため	いては、当該見	還年限を短縮
		に必要な金額を	直し後の利率)	し、繰上償還す
		左欄限度額に加		ることもある。
	1, 213, 000	算した金額を限		
		度額とする。		
 義務教育施設整備		なお、当該年		
我伤欲月旭故笠佣		度において未発		
		行のものがある		
		場合には、翌年		
		度において繰越		
^ 3 1	0 000 000	発行できる。		
合 計	2, 209, 000			